

【活動記録】

教員養成改革フォーラム「社会に信頼される高度教員養成の可能性を探る」

上野 景三（高等教育開発センター・教授）

佐賀大学・佐賀県教育委員会共催の教員養成改革フォーラムは、2005年1月29日、佐賀大学教養教育大講義室で開催された。全国の大学関係者や県内外の教育関係者など、県外33名、県内153名、合計186名の参加者があった。

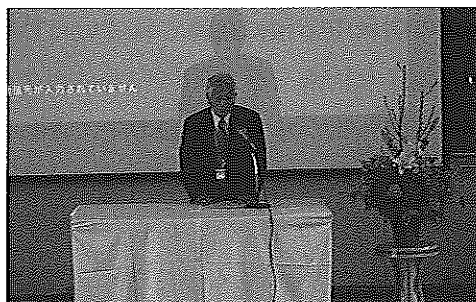
本フォーラムは、子どもを取り巻く環境の変化や教員の指導力不足問題を背景として、新しい教員養成のあり方を模索し、佐賀大学における高度な教員養成システム構築を展望することを目的として開催されたものである。佐賀大学高等教育開発センターの企画開発部門が中心となり、文化教育学部において実行委員会を組織して取り組まれた。

高等教育開発センターの企画開発部門は、設立2年間は本学における新たな教員養成システムの制度設計を主たる任務としているため、本フォーラムは年度当初から計画されていたが、本学の文化教育学部と佐賀県教育委員会との交流協定が2005年1月に締結されたことを受け、佐賀大学と佐賀県教育委員会との共催という運びになった。大学と県教育委員会との共催は、本県教育界にとっては初めてのことであり、画期的な取り組みになったといえる。

内容としては、シンポジウム「新しい教員養成の胎動をめぐって」、基調講演「社会に信頼される教員養成への期待と課題」、テーマ討論会「基調提案と討論」の3部構成であった。

1. シンポジウム「新しい教員養成の胎動をめぐって」

まず、大学を代表して長谷川照学長、辻健児文化教育学部長、吉野健二佐賀県教育長から挨拶があった後、「新しい教員養成の胎動をめぐって」をテーマとしたシンポジウムが開催された。登壇者は、新富康央氏（佐賀大学高等教育開発センター長）、岩田恵司氏（岐阜大学）、高岡信也氏（島根大学）、指山弘養氏（佐賀県商工会議所会頭）、藤田和光氏（佐賀県教育委員会副教育長）の5名であった。司会進行は、前村晃氏（佐賀大学）と上野景三（佐賀大学）であった。



最初に新富康央氏からは、本フォーラム開催の主旨説明と同時に、社会の変化が進む中、それに対して教員養成のパラダイム転換を進めるためには、大学自らが自主的に改革するという手立てが必要であるという発言がなされた。また併せて、佐賀大学の場合には、学部を持っている幅広さの持つ可能性を引き出していくこと、附属学校との連携の充実及び発展方策を検討すること、社会との連携の中身と手立てを構想するが必要という課題が提起された。

岩田恵司氏からは、岐阜大学のケースの場合には養成と研修というものを一体として捉えていることが報告された。具体的には、現職教員に対しては遠隔教育という方法を取る一方で、養成の充実方策としては、附属学校との連携を強化し、社会的トレーニングとしての実習の改善、実習の体系化というものに着手しているという取り組みが紹介された。

高岡信也氏からは、全国的にも報道された島根大学の1000時間実習の取り組みが紹介された。この取り組みは、教員養成改革の一部であり、カリキュラム改革の中のごく一部であるが、これによって学部教員の意識改革が図られ、その意識に基づいて教員が行動することによって養成のあり方も変わっていったという過程が報告された。教員養成の本質的な課題は、子どもたちに生きる力を説く教師自身がどのように自らの内側に学ぶ力というものを育てていくことができるのかという点にあるのではないかという意見が出された。



指山弘養氏からは、ご自身の附属中学校に在籍されていた体験をもとに、附属学校がかつて有していた自由な校風、独自の校風を今日的にいかにかに再生していくことができるのかという課題が提起された。特に画一化がすすむ社会の中にあつて、また教師と生徒とのコミュニケーションがうまく図られないような現場にあつて、それを乗り越える教育方法や内容の構想が必要であり、そこに地元の文化をいかした佐賀大学らしさの創造を地域の多くの人の声と共に作っていくことができないかという提案がなされた。

藤田和光氏からは、まず学生が教員免許を有し各県の教員採用試験を受けるが、そこに学力にかなり開きが出てしまう点に養成のあり方を問題にせざるをえないような構造があるという指摘がされた。では今日、教員養成の質を確保するための教員養成のあり方を考えたときに、今日の制度改革に見合った養成のシステムをどのように作り出すことができるのか、また学校評価に耐えることのできる養成、学校教育現場が必要とするような大学からの情報発信をどう行うのかという問題が提起された。

2. 基調講演「社会に信頼される教員養成への期待と課題」

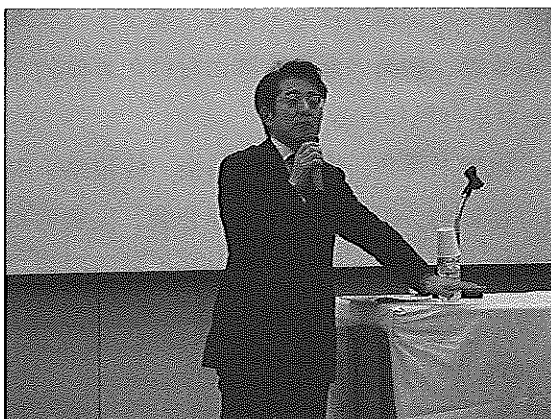
基調講演では、文部科学省高等教育局専門教育課長の杉野剛氏にご講演いただいた。杉野氏からは、現在、中央教育審議会で議論されている義務教育改革の中で、学校教員の資質の問題が取り上げられており、教員免許の更新制や専門職大学院の導入についての検討が予定されているということが紹介された。

その上で、このような議論が出てくる背景として、今日の教員養成システム、とくに国立大学法人の教育学部への「悪評」があることが指摘された。具体的な問題点として、①学部教員が学校現場を知らないこと、②学部教員が教員養成に関心をもっていないこと、③学部や課程が統一したコンセプトをもちえていないこと、の3点が指摘された。

また実態として、全国新規教員採用者における、国立大学法人の教員養成学部卒業者の占める割合は低下しており、もはや教員養成の主流とはいえなくなっている状況があり、それは教員を養成する学部であるという使命が曖昧になっていることに起因しているのではないかと指摘された。曖昧になっている要因としては、教員免許の開放性の問題、新課程設置の2つの点が指摘された。

専門職大学院については、これからの議論になるが、免許制度との関係、既存の教育学研究科との関係、現職教員の研修との関係等といった論点があることが紹介された。

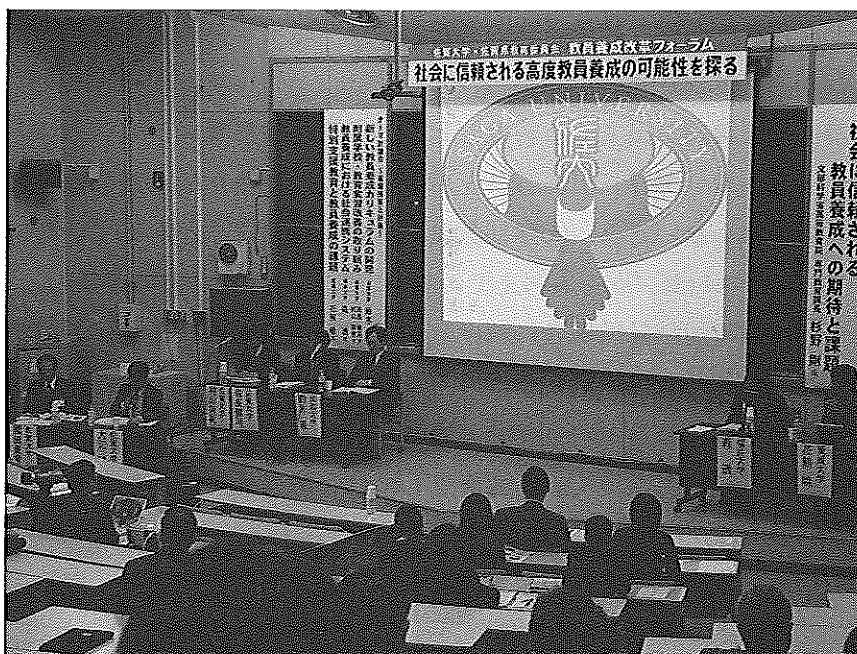
いずれにしても、現在の教員養成システムの改善なしには前進しないことから、教員版GPを獲得し、改革に取り組むことと、地方における国立大学法人の教員養成学部の存在意義の重要性が指摘され、講演がまとめられた。



3. テーマ討論会「基調提案と討論」

テーマ討論会「基調提案と討論」では、山形大学の鈴木隆氏から「新しい教員養成カリキュラムの開発」、佐賀大学の佐長健司氏と村山誌帆氏から「附属学校・教育実習改善の取り組み」、福井大学の森透氏から「教員養成における社会連携システム」、愛媛大学の花熊暁氏から「特別支援教育と教員養成の課題」について、それぞれご提案いただいた。

いずれも、各大学における実績を踏まえた興味深い報告と提案であった。質疑についても活発に行われた。紙数の関係で全体を紹介することはできないが、これらの内容については、佐賀大学文化教育学部『教員養成改革フォーラム報告集』（近刊）をご参照いただきたい。



4. おわりに

今回のフォーラムは、佐賀大学として初めての取り組みであり、かつ佐賀県教育委員会との共催という画期的な取り組みであった。本学にとっては、本フォーラムで指摘された教員養成の高度化ならびにシステム改善、教員の意識改革にむけた具体的な手立ての構想と改革過程の確定が、今後の課題となると思われる。

尚、開催にあたっては、佐賀県、佐賀市長会、佐賀県町村会、佐賀県小中学校校長会、佐賀県高等学校長協会、佐賀市教育委員会、佐賀県PTA連合会、佐賀県高等学校PTA連合会、佐賀大学同窓会、佐賀新聞社、西日本新聞社、NHK佐賀放送局、STSサガテレビにご後援いただいた。

また、本学の学務部ならびに e-learning studio の協力を得た。記して感謝申し上げる。